

知っていますか？ モナコの税財政

在仏日本国大使館参事官 有利 浩一郎

パリの日本国大使館は、フランスだけではなく、実はモナコ公国も兼轄しています。フランスの税財政は、ついに今年EUの基準である財政赤字マイナス3%以内を達成したなど日本でも話題に上ることはあ

りますが、モナコの税財政と聞くと、日本だと「カジノで成り立っているんじゃないの」くらいのイメージしか思い浮かばないのではないのでしょうか。

今回は、そんなモナコの税財政の紹介です。

1 モナコ公国って？

モナコ公国は、切り立った山が青い海に面する南仏コートダジュールの一角にある独立国です。風景のイメージとしては、熱海が超高層化した感じを思い浮かべていただくと良いと思います。13世紀に現在の君主家であるグリマルディ家がやってきて、その後同家の統治が始まり、フランスの保護領に入るなど同国との深い関係を保ちながら、公国を維持してきました。今の君主はアルベール2世公、往年の大女優でモナコ王妃となったグレース・ケリーの子息です。

面積はわずか2.02平方キロメートル、人口は2017年末現在で3万8,300人ですが、モナコ国籍を有するのはその4分の1程度で、フランス人やイタリア人が数多く住んでいます。また、GDPは2016年は58.5億ユーロ（約6,700億円*1）となっています。

立法府はモナコ国籍保有者の総選挙で選ばれる一院制の国民議会（24人）からなり、行政府は首相と5人の大臣で内閣を形成、司法権は大公が裁判所に委任する形をとって三権分立が成り立っています。



モナコ市街（私が行った時はあいにくの悪天候でした）

2 モナコの税制

モナコの税制は、概ね、仏モナコ間の租税条約に基づいて法制化されており、具体的には、次の通りです。

なお、モナコは過去、タックスヘイブンのブラック

リストに載っていた時期もありましたが、2009年以降、国際租税分野の透明性向上に取り組み、2014年には税務執行共助条約、2015年には金融口座情報の

- 付加価値税（消費税）は、フランスと同じ課税ベース及び税率で課税されるので、税率は20%（軽減税率は一般に10%又は5.5%）。また、酒税、たばこ税、砂糖飲料税もフランスと同じ課税がなされる。
- 法人税は、基本的にフランスと同じ条件で課税されるため、税率はフランスと同じ33.33%（したがって、フランスの法人税率引下げに伴い、モナコでも税率が下がる）。また、課税対象は、「売上高の25%以上をモナコ国外で実現している企業」であるが、売上高の75%超をモナコ国内で実現しているのは飲食店・小売店その他の中小企業であり、この課税対象企業の限定は地元中小企業対策の色合いが濃い。
- 個人所得税は存在しない（したがって金融所得への課税もない）が、モナコに居住するフランス人に対しては、フランスによりフランスの所得税が課される
- このほか、相続税、登録税、印紙税、保険契約税、貴金属税などが存在する。

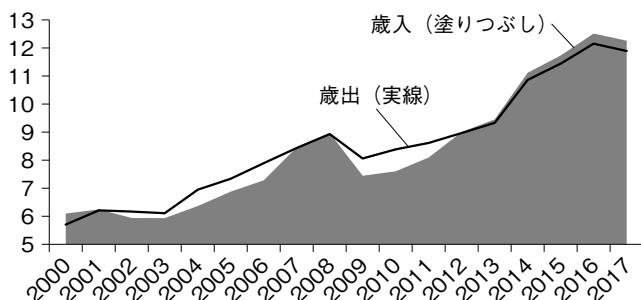
*1) 2016年12月の基準外国為替相場の1ユーロ114円で換算。

自動的情報交換のための権限ある当局による多国間合意に署名しています。また、今年、個別的情報交換の

3 モナコの財政

最近のモナコの財政状況を見てみると、金融危機以降2009年から2011年まで赤字でしたが、2012年以降黒字に転じています。例えば、

モナコ財政の推移（億ユーロ）



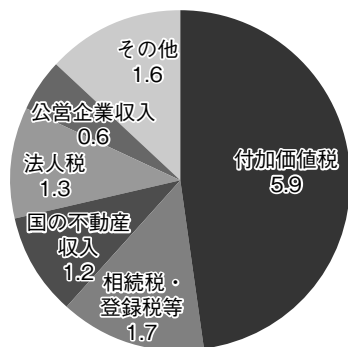
○2016年は歳入が12億5,120万ユーロ、歳出が12億1,530万ユーロで3,590万ユーロの黒字（対GDP比0.6%の黒字）

○2017年は歳入が12億2,560万ユーロ、歳出が11億8,900万ユーロで3,660万ユーロの黒字（GDP未公表）となっています。

このうち、歳入面を見ると、**2**で見たようにフランスと同じ税率20%の付加価値税（消費税）を入れているので、実は、モナコの歳入の半分は消費税で占められており、モナコの財政は消費税で支えられていると言っても過言ではありません。

一方で、カジノ・高級ホテル等を経営するSBM社（国が資本の

モナコの歳入の内訳（2017年）（億ユーロ）



4 終わりに

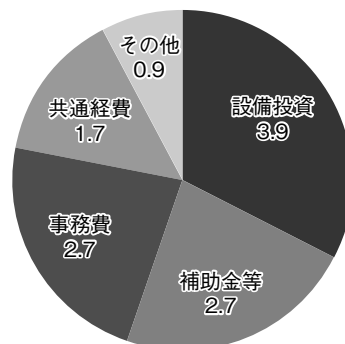
モナコというと、F1グランプリ、カジノやタックスヘイブンのイメージでとらえられがちですが、税財政を見ると、実は、カジノは全く貢献しておらず、消費税によって安定的な歳入を確保し黒字財政を維持している、というのは私にとっても驚きでした。また、国際租税の分野では透明性を高める努力をし、マイナ

基準を満たしているかどうかのOECDでのピアレビューで、基準を満たしているとの格付を得ています。

約6割を保有）の業績は芳しくなく最近では赤字経営となっており、モナコがカジノ収入で国家財政を支えているというイメージは全くの誤りです。

歳出面に目を転じると、歳出の3分の1程度が学校・道路・幼稚園・トンネルなどに使われる設備投資支出となっています。確かに、フランスからモナコに車で入ると、（トンネルの暗いフランスではあり得ない）照明の明るいトンネルがいきなり出現し、道も良くなるなどインフラに大きな投資を行っていることが実感できます。ただ、それでも大きな道を通すことはできず、慢性的な渋滞の解消にはほど遠いのですが…。このほか、補助金など間接的な政策経費に国の歳出の4分の1弱、行政府の運営に直接充てられる事務費に4分の1弱が充てられています。

モナコの歳出の内訳（2017年）（億ユーロ）



なお、財政余剰のほか、国有財産譲渡益、国有財産評価増等を積み立てた「憲法により設立された準備基金（FRC）」が存在し、その残高は2017年で51億6,600万ユーロとなっています。つまり、GDPの1年弱分の基金が積み立てられている格好です。基金の内訳は、預金や有価証券などの流動性のある部分が23億1,600万ユーロ、金が1億9,900万ユーロ、不動産など流動性のない部分が26億5,100万ユーロとなっています。

スイメージを払しょくしてきています。さらに、今後、環境や医療、イノベーションの分野でも力を入れていこうとしているとのこと。南仏の一角に位置する小さな独立国ではありますが、これからは、観光・娯楽以外の面からもモナコを見ていくと面白いのではないのでしょうか。

（注）文中意見にわたる部分は筆者の個人的見解であり、筆者の属する組織の見解ではありません。